

3/17.水

大企業労組の春闘要求に満額回答が相次きました。大幅な賃上げを求める労働者の声を受けた動きですが、多くの大手労組で要求自体が急激な物価上昇と見合っていませんでした。多くの中小労組でこれから春闘が本格化します。暮らしと経済を立て直すため、労働者の「割が働く」中小企業での賃上げが決定的です。

大企業の内部留保課税で

民間適用調査会社、帝国データバンクによる、中小企業を中心としたアンケート調査では、「コスト上昇率分を価格にまつた」、「転嫁できない」が18%、「コスト上昇分のうち未端を転嫁」が40%でした。調査企業全体のデータから計算したところ、100万円のコスト

主張

賃金大幅引き上げ

上昇に対して36・6円が販売価格に反映できませんでした。「中小企業で人件費の増加分を価格に転嫁することは難しい」との訴えも出されました。

岸田文雄首相は5日、政府、連合、財界の「政労使会議」で中小企業の賃上げに向かって「環境整

増えた内部留保に特限的たる年間

計すべきです。

首相は政労使会議で、最低賃金

中小企業の賃上げ支援を抜本的に強めることを提案しています。大企業が賃上げに回した分を課税か

ら解除する」として大企業の賃上げも促進します。

「最高1000円」は安倍政権が目標に掲げ、一向に進まなかった課題です。そもそも賃給1000円では最低賃

賃賃料1500円超に

抜本的な中小企業支援 今こそ

備」が必要と述べました。中小企業の入社費の価格転嫁について指針をまとめると言います。それだけではなく、効果性があまりません。社会保険料の雇用主負担の軽減など、すべての中小企業に聞く、思い切った支援が欠かせません。

岸田政権は内部留保課税の提案

増え、生活に必要な金額は地域によって大きな違いはありません。金労連加盟組織による賃金生計調査では全国一律でも年収1500円以上が必要です。地域別賃金では理由あります。全国一律制の賃金は1500円以上のところが緊急の課題です。

国が基準を決めている看護、介護、保育などの賃金を年々上げるこより、男女の賃金格差是正も必要です。非正規雇用を拡大した労働法制の規制緩和路線を転換し、正社員を増やすことが重要です。大企業の賃上げを「ねらい」するのではなく、政治の責任で効率的な賃上げ支援策に踏み出されたわれ

ます。